

ライフステージに応じたがん対策

1 小児・AYA世代*のがん患者への支援の充実 (生殖機能温存治療)

※Adolescent and young adult世代の略。主に15歳以上40歳未満の思春期及び若年成人世代を指す。

(1) 生殖機能温存治療とは

生殖機能温存治療とは、がん治療の前に、卵子や精子、受精卵、卵巣凍結を行い、がん治療後にこれらを用いて妊娠・出産を目指す治療法

(2) 調査結果

○ AYA世代のがん患者に関する実態調査(H31.3実施)

「生殖機能温存治療について」

- ・患者-「費用が高い」、「支援を充実」との意見
治療希望の有無について、43.6%が「わからない」と回答しており、十分に理解されていない可能性
- ・医師-病院医師の47.6%、診療所医師の76.2%が費用に対する助成の取組が必要

○ 費用助成実施自治体(調査は複数回実施)

- 【平成28年度】 滋賀県
- 【平成29年度】 京都府
- 【平成30年度】 埼玉県、岐阜県、広島県
- 【令和元年度】 神奈川県、山梨県、静岡県、和歌山県、三重県、福岡県、香川県
- 【令和2年度】 宮城県、秋田県、福島県、福井県、兵庫県、徳島県、高知県、佐賀県、大分県、熊本県(実施予定)

計 22府県

(3) 主な課題

- 治療費が医療保険適用外であり、自己負担が大きい。
- 生殖機能温存に関する知識を、患者・家族は十分に持っていない。
- がん治療施設と生殖機能温存治療施設との連携

【参考】

がん罹患数(新たにかんと診断された患者数:2017年)

	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	小計	40歳以上(不詳含)		合計(人)
										うちAYA(%)		
全国	997	556	670	909	1,525	2,715	5,493	10,468	23,333	21,110	954,060	977,393
東京	120	72	65	84	206	377	764	1,355	3,043	2,786	90,559	93,602

(※)15歳以上40歳未満

出典:全国がん登録(2017年)

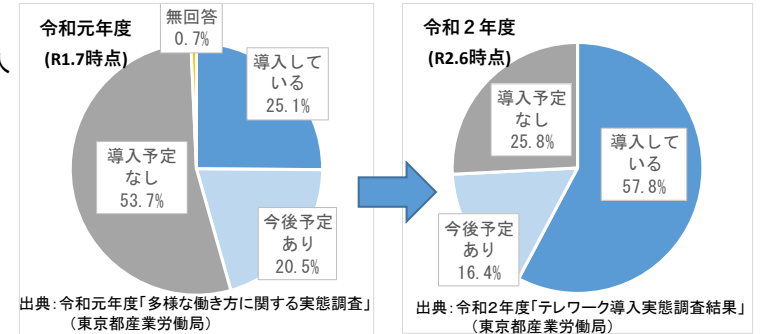
2 働きながら治療を受けるがん患者への支援の充実 (実態把握)

(1) 柔軟な働き方の広がり

働き方改革推進のため、ICTを利用して時間や場所を有効に活用できるテレワーク等、柔軟な働き方の導入促進などの取組が進められている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その防止対策として、企業等においてテレワークの導入等が急速に進んでいる。

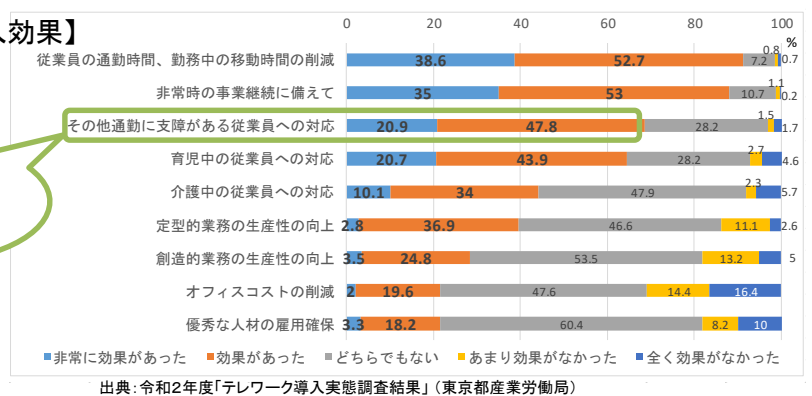
【テレワーク導入率】
※都内企業(従業員30人以上)に対する調査



(2) 企業におけるテレワーク導入による効果

テレワークを導入した企業においては、感染拡大防止等非常時の事業継続のほか、育児や介護、その他通勤に支障がある従業員への対応に効果があったことを実感する企業が多い。

【テレワーク導入効果】
※同上



約7割

(3) 都としての課題認識

企業等において働き方の多様化が進み、従業員の働き方にも変化がみられる中、働くがん患者の受療行動にはどのような変化が生じたかなど、実態を把握する必要がある

調査を実施し、その結果を踏まえ、必要な支援策等を検討